LOVE.
Film for the Ring
Golden Rainbow.
WAHRE WERTE
Wellendorff
THE FINEST GERMAN JEWELLERY SINCE 1893
ウェレンドルフ東京本店 Tel.03-6434-8070・日本橋三越本店 Tel.03-3274-8961・伊勢丹新宿店 Tel.03-3352-1111
銀座 和光 Tel.03-3562-2111・YOSHIDA 東京本店 Tel.03-3377-5401・名古屋 YOSHIDA Tel.052-243-5401

雑誌コード 17861-02
4910178610238
01091
定価1,200円 本体1,091円
Printed in Japan 印刷／凸版印刷株式会社

Forbes JAPAN FEB. 2023 No.102

Forbes JAPAN FEB. 2023 No.102

フォーブス ジャパン 2月号 第10巻第2号通巻110号 2022年12月23日発行・発売（毎月25日発行・発売）編集人 藤吉雅春 発行人 上野研統 発行 リンクタイズ株式会社 〒106-0044 東京都港区東麻布1-9-15
編集 TEL.050-1745-6328 広告 TEL.050-1745-6327 発売 株式会社プレジデント社 〒102-8641 東京都千代田区平河町2-16-1 TEL.03-3237-3731

メタバースから米中問題まで「未来への答え」

「2023年、100の大変化」

linkties | PRESIDENT

JAPAN

Forbes

2023
2
No.102
定価1200円

渡辺創太（ステイクテクノロジーズCEO、Astar Network ファウンダー）

100 Questions for the Future

40人のNo.1に聞いてみた！

「2023年、100の大変化」

BEYOND THE LIMITS TO GROWTH

舩橋真俊 ソニーコンピュータサイエンス研究所研究員、SynecO代表取締役社長

自然と人間の生命力で「成長の限界」を超える新文明装置「自然-社会共通資本」

生物学、数理科学、物理学を修め、獣医師の資格をもつ気鋭の自然科学者は、既存の枠を超え、「いかに生命を輝かせるか」との命題に挑む——。

text by Fumiko Iwatsubo | photograph by Yoko Inoue
岩坪文子 = 文　井上陽子 = 写真

アフリカ最高峰キリマンジャロ、2015年。ソニーコンピュータサイエンス研究所（以下、ソニーCSL）研究員の舩橋真俊は、出張先のブルキナファソでインフルエンザをこじらせ、肺炎で国際病院に担ぎ込まれた後、直前までビタミン剤を打ちながら、セブンサミッツの一つに挑戦していた。

各国から登山隊が集まるサミットアタックを前に、高山病でシクシク泣いている女性や、顔面蒼白でレスキューで下りていく白人男性などを横目に、舩橋はキリマンジャロ山麓の植生に驚嘆していた。大昔の噴火で落ちた巨大な火山弾が散見する荒涼とした平野。3,000万年前の太古を思わせる風景をさらに少し下がったところにある熱帯雨林には、想像を絶するマキの木の原生林が広がっていた。

「マキの木って、日本では数百年たってもせいぜい樹幅1〜2メートルぐらいなのですよ。それが、屋久杉ぐらいの幅があるマキの木の原生林がキリマンジャロの裾野に広がっていて、少し品種は違うのかもしれませんが、明らかにマキ、いわゆるポドカルバス。そのすさまじさに圧倒されました」。その一方で、登山道沿いには食べられる西洋系のハーブがそこここに自生している。「それが結構面白くて。きっとヨーロッパ系の登山客がアルプスなんかを登った登山靴についたローズマリーとかの種を運んできたんだと思います」

舩橋がアフリカの地を訪れたのは、彼が2010年からソニーCSLで理論構築した「拡張生態系」、その食料生産における社会実装アプローチ「協生農法（Synecoculture）」の実証実験の場を探すためだった。「拡張生態系」とは、生態系が自ら成長し発展する仕組みを活用し、人間がその中の一つの種として存在しながら利用、さらには拡張させていくという考え方だ。「協生農法」は、肥料、農薬を投入しながら単一作物をどれだけ効率的に作るか、という従来からの根強い農業の考え方から脱却し、生物多様性を資本と考え、表土をつくり、自然本来の機能性を発揮させ、生態系機能を維持しながらも人間が食べられるような有用植物に置き換え、収穫するという農法だ。人間だけではなく他の生物種とも共存できる生態系を創出でき、水や空気をきれいにするといった生態系サービスを発揮できるかたちで自然資本も蓄積できる。

「現地の自然や植生を見ると、『この植物がこの地で育ったらこうなる』とシミュレーションができる。生態系は適度にかく乱すると多様性が上がるのですが、そこに有用な植物をもち込むと人間活動との接続が得られる。生態系を拡張するきっかけが得られるのです」

現地のNGOの協力を得て、早速15年からブルキナファソで実証実験を開始することができた。半乾燥地帯の厳しい気候環境にある現地サヘル地域では、肥料を投入しながら単一作物をつくる通常の農法を繰り返した結果、土がカチカチになる人為的な砂漠化が進んでいた。そこで、150種類の有用植物を現地で採取・購入して同じ土地に植えることで、わずか1年で砂漠が緑に覆われ、自給用の食料も収穫でき、500㎡辺り月1,000ユーロ程度の収入が確保でき、農村コミュニティベースのいわゆるサブシステンス（自立・自存）経済の可能性を開いた。これは、ブルキナファソの当時の国民平均所得の20倍で、通常の農法と比べても、50〜200倍の収益性だという。3年間の生産を通じて土壌も改善し、土壌劣化への有効性も確認された。近隣のマリやトーゴでも国家プロジェクトを巻き込んで実装が進んでいる。

「現地の植物を採取、購入して植えて、あとは基本的に収穫管理しながら水をやるだけ——簡単な話に聞こえますが——実際簡単なのですが、なぜこれまで誰もやらなかったかというと“誰も思いつかなかったから”というだけ。いわゆる“コロンブスの卵”的な話です。欧米からトラクターを持ち込んだり、肥料や農薬に依存する農業システムを輸入し、結果的に土をダメにする、という悪循環に、いままで多くの支援が陥ってきたのです」（舩橋）

Masatoshi Funabashi
舩橋真俊

ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー。人間が積極的に関与することで自然生態系を拡張させる「拡張生態系」の理論構築と社会実装を行う。京都大学人と社会の未来研究院、社会的共通資本と未来寄付研究部門特定教授。SynecO代表取締役社長、一般社団法人シネコカルチャー代表理事。

※「協生農法」は桜自然塾の登録商標、「Synecoculture」はソニーグループの商標、または登録商標。

2015年、アフリカ西部サヘル地域、ブルキナファソでの「協生農法」の実証実験の様子。

周辺エリア（上）と「協生農法」を実施した3年後の土地（下）の比較。カチカチの半砂漠の土地が、木々が生い茂り、作物が収穫できる緑豊かな土地に。生活が厳しく、自給自足を余儀なくされるような貧しい地域でより、「協生農法」の経済的・社会的インパクトは高くなる。舩橋によれば、平均してわずか10㎡の畑で、現地の最低賃金が賄えたという。

細分化された生物学への疑問

舩橋は神奈川県大磯町で社会学者の両親の元に生まれ育ち、東京大学で生物学、数理科学を修める。獣医師免許の資格も取るが、学生のころからずっと抱いていた違和感、舩橋の言葉を借りると「隔靴掻痒」な思いは消えなかった。東京大学の専門課程の生物学は、極度に専門分化され、舩橋が取り組みたかった「“生命”をいかに輝かせるか」といった命題とは程遠いものだった。

「特にいまの生物学では——私はあえて『生命科学』ではなくそう呼んでいるのですが——生命を扱うのではなく、生命の物質的な側面、ミクロに見て機械論的な側面を扱っている。具体的に言うと分子生物学ですが、分子の生化学や熱力学的な機械として説明できるものに、すべての生命現象の解釈を押し込めようとしているのです」

舩橋は2006年、東京大学を後にし、フランスへ渡る。エコールポリテクニク大学院にて物理学の博士号を取得する傍ら、世界各地の学生や研究者たちと共に、複雑系科学にかかわるヨーロッパ規模の研究プロジェクトにも複数参加した。2010年には、アカデミアよりも広い視野で研究と社会実装にかかわることができる、ソニーCSLの研究員となる。そこで取り組んだのが、自然生態系に備わった機能や性質を生かし、人間活動をコストではなくレバレッジに転換する「拡張生態系」の理論構築と、その実践方法としての「協生農法」だ。

生物多様性の破壊の原因の最たるものは、実は食料生産——農業だ。具体的には近代以降に発展したモノカルチャーに依存した食料システムの仕組み、そしてそれに立脚した大量消費社会を変えない限り、サステナビリティを達成することは難しい。

アフリカに目をつけたのは、複雑系科学、群集生態学といった知見を基礎に、物理学の知識を活かしてソニーCSLでつくった数理モデルのシミュレー

“ 生態系が自ら成長し発展する仕組みを活用し、
人間がその中の一つの種として存在しながら利用、さらには拡張させていく ”

ションの結果、日本のような恵まれた温帯の気候よりも、砂漠化の危機に瀕している厳しい環境の方が、協生農法のいろいろな利点が活かせるのではないか、との理論的な予測が立ったからだという。現在はアフリカの32カ国余りに広がる研究機関やNGOのネットワークを通じてノウハウを伝達し、それぞれが現地のコミュニティに根ざした活動を進めていく、というプロジェクトに関わっている。

成長の限界を超えるシナリオ

舩橋は22年7月、京都大学で開かれた人と社会の未来研究院「社会的共通資本と未来」寄附研究部門創設記念シンポジウムの基調講演で、ある図表を映し出した。世界地球規模の生物多様性の喪失を表す世界地図（Diaz and Rosenberg,2008）だ。人間生活が営まれている地域と生物多様性の喪失が見事に呼応している。

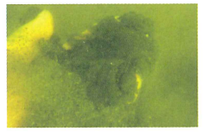
人間社会はこれまで、生態系から搾取するかたちで発展してきた。自然界で100万年かけて進行してきた環境変化を、人間の手によると数百年、数十年で変化させてしまう。科学者たちは、半世紀前から警鐘を鳴らしていた。舩橋は1972年、ローマ・クラブが発表したレポート「The Limits to Growth（成長の限界）」のシミュレーション・グラフを示す。人間社会の指数成長を延長していくと、自然資源を食いつぶしてしまう。そして、汚染など負の外部性が拡大し、文明が破綻に陥ることを鮮やかにシミュレートしているという。

「DNAの構造や遺伝コードの解明、再生医療技術など、現代は人類史上これまでにないほど生物学が発展している時代なのに、同時に生物多様性はかつてないほど破壊されている。これは、大局的には生物学の“失敗”ではないだろうか」

そして、その生物学への危機感は、宇沢弘文が経済学へ抱いていたものと重なるのではないか、と舩橋は考える。

1950年代から60年代にかけてアメリカで経済成長に関する先駆的な研究などで名を馳せた数理経済学者の宇沢弘文。その宇沢が68年に日本に帰国後、公害や水俣病など開発による弊害を目の当たりにして精力的に取り組んだのが、市場の価値に偏重することなく、農業、医療、教育など人間社会にとって大事なものを社会装置として守っていこう、とする「社会的共通資本」の考え方だ。しかし、志半ばに2014年に他界することになる。

2022年7月23日に京都大学人と社会の未来研究院「社会的共通資本と未来」寄附研究部門創設記念シンポジウムがハイブリッド式で行われた。特定の一民間企業からの寄付で運営されることが多い通例の寄附講座とは異なり、広くパブリックから研究者や寄付を募り参加してもらう、これまでにない形の寄附研究部門だ。発起人の一人であり、2022年9月まで京都大学の理事を務めた久能祐子（上）と、同寄附研究部門特定教授に就任した舩橋真俊（下）。



鳥取県と島根県にまたがる汽水湖「中海」の水質汚染の実態調査のために、自らカヤックを漕ぎ潜水調査に乗り出す。実際の透明度や水底に残る汚泥に触れることで、データだけではわからない身体的な理解の実感が深まるという。

「経済学の前提となっている土地、労働、資本という、生産の3大要素からごっそり抜け落ちている前提条件がある。例えば『清浄な空気』といったもの。自然科学者の視点から見るとすぐにわかるのですが、実はそれらが経済活動を支えています」。宇沢は、ミクロ経済学とマクロ経済学をつなぐ数理モデルをつくる、という画期的な本流の仕事をしつつも、鋭くも「そこに空気の質が入っていないじゃないか」と気づいた、と舩橋は語る。「社会的共通資本というのは“社会装置”なのですけれど、それをもう少し、自然資本、そして生物多様性全般まで拡張すると、自然－社会共通資本という文明装置が見えてくる。その研究と社会実装の両輪を回すというのが京都大学で私が行っている研究の趣旨で、特に実装現場のコミュニティ形成と連携しながら動いていきたいと思っています」

同寄付研究部門創設の背景には、発起人の一人である、米国在住の実業家であり、日米の大学で理事を務める久能祐子のアカデミアに対する危機感もある。「悲しいことに日本の議論は、大学が社会や国に何の役に立つのか、ということが多いのですが、本来は、社会や国がアカデミアを維持し、その成果を市民が共有できるようにするためにはどうすればいいか、ということが重要なのです。そういう意味でも“アカデミック・スタートアップ”という新しい概念の実証として、この寄附研究部門を立ち上げました」（久能）。

舩橋がよく考え事をしているという、京都市左京区にある鴨川、荒神橋の飛び石。「経済原理でいうと橋をかけてしまったほうが早いのに、川と親しむためにあえて飛び石を残しているところがいいな、と思います」

舩橋もメンバーとして参加する、世界経済フォーラムのタスクフォース「BiodiverCities by 2030」のレポートでは、自然環境破壊によって、世界の都市部において44％のGDPが失われる危機にあることが明らかになった。「自然資本」の考え方は11月に開催されたCOP 27でも大きなテーマとなり、金融の世界でも自然資本や生態系を保護する活動に投資するファンドの新設数が約60、21年通年の約2倍に増えるなど、注目を集め始めている。

しかし、環境問題を含む現代の多くの問題は、現状から出発しても絶対に解けない文明論的な問題で、対症療法で終わらない本当の問題解決には、人間や生命の本質に関わる実存的な問いかけから立ち上げ直すしかない、と舩橋は語る。

舩橋が目指すのは、生物多様性を資本として自然と人間が相互に高めあい、人間活動による環境回復、さらには拡張を行い、成長の限界を超えるシナリオだ。21年4月に舩橋が創業したSynecO社は民間企業の立場から実装を担う。

米子市「チュウブYAJINスタジアム」横の協生農園は、裸の砂地からわずか1年で160品種を超える作物が導入され、生き生きと実る(2022年10月撮影)。

米子北斗中学校の授業での「協生農法」実践の様子。「五感を使い、観察の継続性があり、多様性の本質に近づく学びができる方法を探していたところ、舩橋氏の『協生農法』に出合った」と理事長の中ノ森寿昭は話す。

コロナ禍の影響で海外への出張が難しくなったここ数年、舩橋は鳥取県米子市、そして大山の麓の水源の町、江府町での実装モデルにも協力している。協生農法の実証実験の場として砂漠に似た土地を探していたところ、21年春に、米子が本拠地のJリーグ所属クラブ、ガイナーレ鳥取の「チュウブYAJINスタジアム」の土地の一部を提供してもらえることになった。時を前後して米子北斗中学校・高等学校を運営する翔英学園の理事長中ノ森寿昭から、中等教育に「協生農法」を取り入れたい、と連絡があった。米子市は宇沢弘文の出身地でもある。その縁から幾度となく現地に足を運び、大山の麓の自然と文化に触れるうち、舩橋の研究内容に関心を持つ関係者が集まるようになる。そして、ヘルスケアを通して社会課題解決を目指すベンチャー「tenrai」が人口約3,000人の町、鳥取県江府町と協力し、医療、教育、研究を横断する自然－社会共通資本の実装モデルを本格的にスタートさせることとなった。この活動では、協生農法を始めとする拡張生態系の実装、水資源を生かした体験学習や再生可能エネルギーの実証実験、生物多様性の向上や予防医療による地域全体の健康増進などが行われる。

「社会が生き生きとする――“幸せ”の条件というのはなかなか難しいですが――僕のなかでは、“生命性”といったもののひとつの軸でもあります。単純に細胞がミトコンドリアで酸素を使ってATP（注・アデノシン三リン酸）を作り動いているという、顕微鏡下での生き生きとした姿というのもありますが、個人が社会のなかで生かされ、社会が個人の働きによって向上する良循環という、マクロ、もしくはメゾレベルの“社会の生命力”みたいなものと、京都大学の研究部門を機にさまざまな人たちとの対話を通して可視化していきたい“社会的共通資本”が備えるべき特質というのは、何らかの関係があるだろうなと思っています」

船橋が挑むのは、世界が解けない難問だ。しかし、理論と実践の両輪は、着実に前進している。F

SOCIAL COMMON CAPITAL

占部まり 内科医、宇沢国際学館代表取締役

「社会的共通資本」が現代に生む共感

なぜいま、半世紀も前に宇沢弘文が導入した概念が共感を呼ぶのか。
宇沢国際学館代表取締役の占部まりに寄稿してもらった。

text by Mari Urabe | illustration by Oriana Fenwick
占部まり = 文　オリアナ・フェンウィック = イラストレーション

2022年京都大学、東京大学で相次いで寄附研究部門が立ち上がるなど、「社会的共通資本」という経済理論がいま、注目を集めています。

宇沢弘文というノーベル経済学賞にいちばん近いといわれた日本人が構築した理論です。

新しい資本主義、資本主義と社会主義の特性をいかし、これらを超えていくものを人々が模索している時代です。資本主義も社会主義も人間の存在は実は希薄です。“心”といった複雑なものは取り扱ってはいません。その複雑なものを取り扱おうとする社会的共通資本という理論が共感を得るのは自然な流れではないでしょうか。

SDGsに影響を与えた思想

社会的共通資本は『すべての人びとが、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力のある社会を持続的、安定的に維持を可能にする自然環境や社会的装置』と定義されています。この表現から国連のSDGs、持続的発展目標を思い浮かべられる人も多いと思います。SDGsの17のゴールが有機的につながることによって誰一人取り残さない社会が構築されます。この17のゴールを有機的につなぐものが、社会的共通資本という理論なのです。

宇沢が1991年にローマ教皇ヨハネ・パウロ2世に御進講をした際、産業革命以来人類は資本主義と社会主義の間を行ったり来たりしながら、実はゆたかな社会の構築には至ってはいない、人間の本質を見極めた新しい社会制度が必要であるとお話しましたが、その会場にジェフリー・サックス国連顧問がいました。ご存じのように彼らが中心となり、SDGsをまとめています。彼は、ニューヨーク在住で、宇沢の愛弟子であるジョセフ・E・スティグリッツ・コロンビア大学教授とも親交が深く、SDGsが宇沢の理論・思想から大きな影響を受けていると言っても過言ではありません。

価格のつけられないもの、例えば子どもや自然がもたらす様々な恩恵など“複雑”なものは、近代経済学は取り扱うことが困難でした。そのため、それらのものは軽視されていました。そういったものこそが人々の生活にゆたかさをもたらす。それを支えるために必要なものを社会的共通資本とする。その大きな柱である自然環境や電気や水道などの社会インフラ、教育や医療といった制度資本を、現在だけではなく、次世代にとっても社会の共通の財産として守り、持続的に維持管理をしていく。それが、定常状態、経済成長が右肩上がりでなくても成立するゆたかな社会をつくり上げることにつながっていくのです。

社会的共通資本、人々の生活の基盤を支える共有財産はその国や地域で最適な方策を試行錯誤し、最善をつくし、管理することを目指します。基盤は社会主義的にその先の創造性は資本主義に委ねるという制度なのだと筆者は解釈しています。社会的共通資本の考え方は理想論であると言われることもあります。理想があるからこそ現実の差分をいかに埋めていくか、現場での葛藤が生まれ、それらを乗り越えようとするプロセスが社会や制度を変えていく原動力になるのです。新しい制度構築に向け、社会的共通資本は共感をもとに実装へと進化拡張していく時期に入っているのではないでしょうか。

実は宇沢が生前、「ただの屋台は人のプロパティ、資材かもしれないが、博多の屋台は社会的共通資本だ」というようなことを、酒席で口をすべらせて言ったことがあります。そのことをソニーコンピュータサイエンス研究所の舩橋真俊さんに言うと、「ということは、屋台自体が社会的共通資本であるかないかではなくて、その関係性や、それが醸造されてきた文化的な価値、実際に社会の中でどう受容され、利用されているか、どれほど人の心の拠り所になっているかというような色々なパラメーターが絡まって、社会的共通資本としての実現度合いが決まる架空のスコアがあるのではないか」と言われました。

いろいろな方々との対話、まさにその共感から、進化拡張の芽を感じています。

人間の心があって初めて経済は動き出す。

新型コロナ感染症のまん延により経済に翻弄（ほんろう）されているように感じる日々ですが、経済を動かしているのは人間です。いま、社会が大きく変わろうとしているのも、人間の心が動いているからこそです。未来の社会を、心を大切にした社会的共通資本という理論から築いてみませんか。F

Mari Urabe
占部まり◎内科医、宇沢国際学館代表取締役。1965年、シカゴにて宇沢弘文の長女として生まれる。東京慈恵医科大卒。1992〜94年メイヨークリニックーポストドクトラルリサーチフェロー。現在は地域医療に従事するかたわら、宇沢の「社会的共通資本」をより多くの人に知ってもらうための活動を行う。

THE PRACTITIONERS

100年後の未来のために「私たちのビジョンと実践」

“社会的共通資本”をキーワードに、現代の11人の実践者に聞いた
「100年後の社会はどうあってほしいか、またそのための実践とは？」

edit by Mio Arakawa, Fumiko Iwatsubo　荒川未緒、岩坪文子 = 編集

Ken Suzuki

鈴木 健
スマートニュース代表取締役会長兼社長、東京大学特任研究員

人間中心主義からの脱却の道筋
「この複雑な世界を複雑なまま生きることが可能になるために、人類の内と外の境界が動的な存在であるという感覚が人々のなかに芽生えることによって、『社会』の対象が人類以外へも開かれ、人間以外の存在を人間のための手段としてみなす人間中心主義からの脱却の道筋がみえ始めているとよいと思う。そのためには一人ひとりがもつ違和感のアンテナを研ぎ澄ませ、正しい問いを立て、さまざまな実験が試みられることが必要だろう」
PROFILE スマホ用ニュースアプリ、スマートニュース代表として情報の過度なパーソナライズがもたらす社会の分断の緩和に取り組むほか、複雑系科学研究者として『なめらかな社会とその敵』を上梓。情報技術による貨幣・投票・法・軍事というコアシステムの変革を提唱する。

Risa Kirimura, Ippei Kirimura

桐村里紗、桐村一平
tenrai 代表取締役医師、取締役COO

人類と地球を一体とみなす古くて新しい文明
「暮らしを営むだけで人と地域、地球が健康になる社会。鳥取県・大山流域は、古来渡来の技術や文化を融合しながら、人と自然の持続可能な関係性が築かれてきた。地域の人たちが親しみを込めて『大山さん』と呼ぶ、その豊かで清らかな水を資本に、医療、教育、産業、コミュニティが連携してプラネタリーヘルスを推進する、古くて新しい文明の萌芽を描きたい」
PROFILE 人と地球が共に健康になる「プラネタリーヘルス」を推進するヘルスケアベンチャーtenraiを運営。東京大学大学院工学系研究科道徳感情数理工学講座を主宰し、鳥取県江府町を拠点に産官学民連携で地域モデル構築に取り組む。桐村里紗著書に『腸と森の「土」を育てる 微生物が健康にする人と環境』など。

Akira Minagawa

皆川 明
ミナ ペルホネン デザイナー

生活者が相互に幸福感を享受する社会
「自然環境を世界の共通資本ととらえるとともに物質的、環境的持続可能性の先にある人間の幸福感を創生する持続可能性について思考することが大切になる。テクノロジーと人間の営みをつなげ、物質やエネルギーの生産システムを適正化し、人道的な枠組みのなかで有機的なインフラとして構築。物質も時間も労働も無駄をなくし適正なエネルギー消費と自然環境の循環の保全を両立したうえで生活者が相互に幸福感を享受する社会を目指したい」
PROFILE ファッションブランド「ミナ ペルホネン」創設者。「せめて100年続くブランド」を目標に日本各地の生地生産者と直接つながり制作したオリジナル生地を基軸に生活全般にわたるものづくりを行う。ワコールと共に京都の町家事業にも挑み都市の再生とブランド構築も手がける。

Makoto Goda

合田 真
日本植物燃料 代表取締役

ポスト石油時代の新モデルをつくる
「現在の文明とシステムが崩壊して紛争が日常化することなく、平穏な日々が継続できる世の中であってほしいです。そのためにエネルギー・食料・金融分野で進めているポスト石油時代の事例づくりが役に立てばと思っています」。アジア・アフリカを中心に植物燃料を製造・販売する事業を展開する合田は、アフリカの無電化村生活で得た知見から、世界に約20億人いる“金融難民”に対し「新しい仕組みの銀行」を構想する。
PROFILE アジア・アフリカを中心にバイオ燃料の開発・販売を行う日本植物燃料を2000年に創業。モザンビークとセネガルに子会社を設立し、地産地消型の再生可能エネルギー、食糧生産およびICTを活用した金融サービスを行う。著書に『20億人の未来銀行』。

Tomohiro Nishi

西 智弘
川崎市立井田病院 腫瘍内科 緩和ケア 医師
一般社団法人プラスケア 代表理事

頼れる先を地域に育て、うまく頼る
「『医療の民主化』。テクノロジーの発展によって出版や放送などが専門家から市民の手に移っていったように、医者任せであった医療から、患者が自律的に医療者やAI、地域のつながりなどの助けを利用しウェルネスを高めていける未来へ。その未来のためには、『頼れる先を地域に育て、うまく頼る練習』が求められます。逆説的ですが、病気や障害があっても自立して生きるためには、信頼できる頼り先が複数あることが大切なのです」
PROFILE 腫瘍内科の医師を務めながら、一般社団法人プラスケアの運営を通じて医療の観点から社会問題の解決に取り組む。医療をめぐる諸問題の最上流には社会的孤立があるとして、薬だけではなく地域での人のつながりを処方する「社会的処方」の取り組みを行う。

Sacko Nishimura

西村早栄子
特定非営利活動法人
智頭の森こそだち舎　理事長

次世代を育むことがクリエイティブに
「次世代を育むことがもっと自然で楽しくクリエイティブになっていること。皆がもっと生きやすい世界の実現。いまできることは人の育ち・学びのかたちを変えること。そのために選択肢をつくること。もっと生まれもった力を信頼する『そだち』が大切にされてほしい。日本という国の自然・風景・文化・風習のなかで人を育むことを大切にしたい。子どもたちの育つ力は本当に素晴らしいし、そこにこの困難な時代を切り開く力があるように感じている」
PROFILE 鳥取県智頭町で豊かな自然環境を生かした『森のようちえん』ほかを運営。行政と連携してまちづくりを進め、現在は母子の総合ケアを行う助産院「いのちね」との連携や、シェアハウスの運営も。「産む・育てる・学ぶ」コミュニティづくりを都会ではできないかたちで実現させる。

Ittoku Tomano

苫野一徳
熊本大学大学院教育学研究科・
教育学部准教授

子どもたち自らが自分たちの学校をつくる
「『対話を通した合意形成』を原則とする、民主主義社会の成熟。そのためには、子どものころから、教師にただ従ったり、安易な多数決で決めたりするのではなく、より高いレベルで合意点を見つけていく経験を積む必要がある。学校を、そんな対話の場にしていきたい。そして、子どもたち自らが『自分たちの学校を自分たちでつくる』場にしたい」自由の相互承認を社会で実現するため、教育システムの変革を通じて民主主義社会のアップデートに努める。
PROFILE 哲学者、教育学者。「多様で異質な人たちが、どうすればお互いに承認し合い、了解し合うことができるか」を哲学する。軽井沢風越学園の共同発起人も務めた。著書に『子どもたちに民主主義を教えよう　対立から合意を導く力を育む』（工藤勇一との共著）など。

Maho Isono

磯野真穂
人類学者・博士（文学）、
修士（応用人類学）

「大切なこと」を100年後につなぐ
「誰もが自分にとっての『大切なこと』を見つけられる社会。人は、自分にとっていちばん大切なことを知らない。富、名声、地位。これらは一時的な高揚感を与えてくれるドラッグのようなもの。そのことにみんなどこかで気づきながら手を伸ばす。理由は『大切なこと』を見失うから。『大切なこと』を100年後につなぐため、いまファストを手放そう。粘土をこねる芸術家が、粘土との対話のなかで本当につくりたいものを見つけていくように」
PROFILE 早稲田大学文化構想学部助教、国際医療福祉大学大学院准教授を経て2020年より在野の研究者に。文化人類学を広く多くの人に開きたいという目的のもと、一般に向けた人類学の講義や、行政、企業、NPOとのコラボなど幅広い領域で人類学の応用可能性を模索。

Ayane Yamada, Sho Goto

山田彩音、後藤 将
TYPICA 代表

生産努力が価値となり報われる世界へ
「全人類がともにしあわせに生きる社会。テクノロジーの進化は人類の創造性を飛躍的に高め、人間が人間らしく、その本性のままに生きることができる可能性を育んでくれました。一方、さまざまな問題により、その恩恵を生かすことができない多くの人々が世界中にいます。TYPICAはコーヒーを主題に、生産努力が価値となり報われる世界、人々が国境を超えてつながり、一人ひとりの本性を楽しむことができる世界への道を開きます。」
PROFILE コーヒー豆生産者と各ロースタリーが、麻袋1袋単位から直接取引できるオンラインプラットフォーム「TYPICA」を世界59カ国で運営。豆流通の透明化、コーヒー生産のサステナビリティや貧困問題解決に取り組み、すべての人々のコーヒー体験を飛躍的に高めることを目指す。